



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成31年1月31日

上場会社名 日本食品化工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2892 URL <http://www.nisshoku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高野瀬 励
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部経理課長 (氏名) 山本 明弘 TEL 0545-52-3181
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	36,594	△2.2	435	△64.1	785	△42.9	568	△46.6
30年3月期第3四半期	37,430	—	1,212	—	1,375	—	1,063	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	115.58	—
30年3月期第3四半期	216.26	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
31年3月期第3四半期	34,400	18,845	18,845	18,571	54.8	51.7
30年3月期	35,941	18,571	18,571	18,571	51.7	51.7

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 18,845百万円 30年3月期 18,571百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	67.50	67.50
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,700	△3.1	0	△100.0	300	△73.3	250	△74.9	50.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	6,400,000株	30年3月期	6,400,000株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	1,481,095株	30年3月期	1,481,035株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	4,918,958株	30年3月期3Q	4,918,981株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策や金融政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善が進み緩やかな回復基調で推移しましたが、相次いだ自然災害の影響、米中の保護主義台頭及び地政学的リスクの高まりにより、依然として先行き不透明な状況となりました。

原料とうもろこしのシカゴ相場は、期初387セント/ブッシェル台で始まり、米国の作付遅延や、ブラジルの雨不足による作柄悪化懸念等から408セント/ブッシェル台迄値を上げましたが、その後米国の作付は例年並みに終了し、生育に適した天候となり過去最高の収穫量となったことから350セント/ブッシェル台迄値を下げました。その後、米中貿易摩擦の激化から不安定な動きが続きましたが、米中首脳会談にて関税の追加的引き上げを90日間保留にした事により、大豆相場の上昇に連動し、とうもろこしも値を上げ、第3四半期末時点では375セント/ブッシェル台となりました。

また、原油相場は期初63ドル/バレル台で始まり、中東の地政学的リスクの高まりやOPEC総会での減産枠の維持決定に加え、米国のイラン産原油禁輸制裁による原油生産量減退懸念やUSMCAの合意による北米の経済拡大期待などから75ドル/バレル台まで値を上げましたが、米国やサウジアラビアの生産量が増加したことや、米国がイラン産原油禁輸制裁について日本を含む8ヶ国に対して180日間に限りイラン産原油の輸入を容認するとし供給量が増える見込みから第3四半期末時点では45ドル/バレル台となりました。

一方、米国から日本までの穀物海上運賃は、期初53ドル/トン近辺で始まり、原油価格上昇に伴う燃料高騰や中国の旺盛な大豆購入による荷動き増加などから第3四半期末時点では58ドル/トンとなりました。

為替相場は、期初107円/ドル台で始まり、良好な米経済指標や米国債利回りの上昇による米国経済の先行きの期待感から112円台まで円安が進行しました。その後も米国大統領が中国やEUに対し関税率の引き上げを発表したことにより世界的な貿易摩擦激化の懸念から円高となる場面があったものの、NAFTA再交渉の合意等から115円/ドル台まで円安が進行しましたが、米国株式下落、米国金利低下や米国政府機関の閉鎖に伴い円高となり、第3四半期末時点では112円/ドル台となりました。

このような状況のもと、当社は生産効率の改善、製品在庫水準の適正化及び各種コスト削減に取り組むとともに、前期に引き続き付加価値製品の拡販に注力しました。

販売面では、大型連休及び梅雨入り後も比較的好天に恵まれたことと、4月から例年より高い気温が続き、夏場も猛暑となったことにより、糖化製品はビール系飲料、清涼飲料、氷菓向けが堅調に推移したものの、猛暑によりパン、乳飲料向けが低調に推移したことに加え、豪雨、台風、地震などの災害による影響もあり販売数量は減少しました。一方、澱粉製品につきましては、加工食品向け澱粉製品は堅調に推移したものの、製紙需要減退により製紙向け澱粉製品の出荷が低調に推移したことから、全体の販売数量は減少しました。

収益面では引き続き企業間競争激化による価格競争及び原油価格の上昇等の影響から厳しい状況となりました。

この結果、当第3四半期累計期間における当社の売上高は365億9千万円となり、前年同期比8億3千万円(2.2%)の減収、営業利益は4億3千万円と前年同期比7億7千万円(64.1%)の減益、経常利益は7億8千万円と前年同期比5億8千万円(42.9%)の減益、四半期純利益は5億6千万円と前年同期比4億9千万円(46.6%)の減益となりました。

次に、各部門の販売概況は以下のとおりであります。

(澱粉部門)

澱粉部門は、製紙向け澱粉製品の出荷が振るわず販売数量が減少したことにより、売上高は93億9千万円と前年同期比7億4千万円(7.4%)の減収となりました。

(糖化品部門)

糖化品部門は、猛暑によるパン、乳飲料向け製品の販売数量の減少と企業間競争激化による価格競争により、売上高は217億9千万円と前年同期比2億6千万円(1.2%)の減収となりました。

(ファインケミカル部門)

ファインケミカル部門は、医薬品向け製品の出荷は堅調でしたが、食品向け製品の出荷が低調に推移し、ほぼ前年並みとなり、売上高は13億1千万円と前年同期比4百万円(0.4%)の減収となりました。

(副産物部門)

副産物部門は、配合飼料の値上げの影響を受け販売単価が上昇したことにより、売上高は40億9千万円と前年同期比1億8千万円(4.7%)の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間における総資産は344億円となり、前事業年度末と比較して15億4千万円の減少となりました。その主な要因は、売掛金が7億1千万円増加したものの、短期貸付金が18億7千万円、商品及び製品が3億3千万円減少したこと等によるものです。また、負債については、前事業年度末と比較して18億1千万円の減少となりました。その主な要因は退職給付引当金が1億9千万円増加したものの、買掛金が8億4千万円、未払金が7億8千万円、賞与引当金が3億8千万円減少したこと等によるものです。

なお、純資産は188億4千万円となり、自己資本比率は前事業年度末と比較して3.1ポイント増加し、54.8%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下資金という）の残高は、前事業年度末より3千万円増加し、2億3千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は1億6千万円となりました。

これは主として、税引前四半期純利益7億8千万円に減価償却費15億2千万円を加算した額から賞与引当金の減少額3億8千万円、売上債権の増加額7億1千万円、仕入債務の減少額8億4千万円、法人税等の支払額2億1千万円を控除した額等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は2億2千万円となりました。

これは主として、貸付金の回収（純額）18億7千万円から当社工場設備への投資などの有形固定資産の取得による支出15億9千万円、無形固定資産の取得による支出3千万円を控除した額等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は3億6千万円となりました。

これは主として、配当金の支払額3億2千万円及びリース債務の返済による支出3千万円等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年10月31日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	198	230
売掛金	11,371	12,081
電子記録債権	101	103
商品及び製品	3,516	3,179
仕掛品	1,967	1,953
原材料及び貯蔵品	2,410	2,322
短期貸付金	1,875	—
その他	261	566
流動資産合計	21,702	20,436
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,819	2,777
構築物	451	450
機械及び装置	5,417	5,459
車両運搬具	14	11
工具、器具及び備品	230	215
土地	1,862	1,862
リース資産	99	73
建設仮勘定	681	610
有形固定資産合計	11,577	11,461
無形固定資産		
借地権	45	45
ソフトウェア	256	226
その他	66	58
無形固定資産合計	368	329
投資その他の資産		
投資有価証券	301	300
関係会社株式	371	371
繰延税金資産	1,442	1,325
その他	182	180
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	2,293	2,173
固定資産合計	14,239	13,964
資産合計	35,941	34,400

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,054	1,210
短期借入金	3,500	3,598
未払金	3,751	2,964
未払法人税等	46	1
賞与引当金	970	583
役員賞与引当金	17	17
資産除去債務	38	38
その他	213	293
流動負債合計	10,592	8,708
固定負債		
長期借入金	2,800	2,700
退職給付引当金	3,667	3,861
環境対策引当金	58	53
資産除去債務	195	196
その他	56	34
固定負債合計	6,777	6,846
負債合計	17,370	15,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金		
資本準備金	327	327
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	327	327
利益剰余金		
利益準備金	400	400
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	176	167
構築物圧縮積立金	0	0
機械装置圧縮積立金	0	0
土地圧縮積立金	113	113
別途積立金	7,000	7,000
繰越利益剰余金	11,108	11,353
利益剰余金合計	18,798	19,035
自己株式	△2,147	△2,147
株主資本合計	18,579	18,815
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57	55
繰延ヘッジ損益	△65	△26
評価・換算差額等合計	△7	29
純資産合計	18,571	18,845
負債純資産合計	35,941	34,400

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	37,430	36,594
売上原価	29,954	29,955
売上総利益	7,476	6,639
販売費及び一般管理費	6,263	6,203
営業利益	1,212	435
営業外収益		
受取配当金	260	243
その他	74	171
営業外収益合計	335	414
営業外費用		
支払利息	56	31
固定資産除却損	50	29
環境対策引当金繰入額	58	—
その他	7	3
営業外費用合計	172	64
経常利益	1,375	785
特別利益		
固定資産売却益	101	—
投資有価証券売却益	21	—
特別利益合計	123	—
税引前四半期純利益	1,498	785
法人税、住民税及び事業税	408	116
法人税等調整額	26	100
法人税等合計	434	216
四半期純利益	1,063	568

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,498	785
減価償却費	1,463	1,529
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△352	△387
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	233	193
受取利息及び受取配当金	△261	△243
支払利息	56	31
固定資産除却損	50	29
固定資産売却損益 (△は益)	△101	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△21	—
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	58	△4
売上債権の増減額 (△は増加)	△155	△712
たな卸資産の増減額 (△は増加)	218	439
仕入債務の増減額 (△は減少)	△100	△843
その他	△659	△642
小計	1,926	175
利息及び配当金の受取額	261	243
利息の支払額	△56	△31
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△867	△217
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,263	169
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,610	△1,598
有形固定資産の売却による収入	132	—
無形固定資産の取得による支出	△109	△36
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	36	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	3,300	1,875
長期貸付けによる支出	△1	△1
長期貸付金の回収による収入	1	1
その他	△49	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,696	224
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300	2,898
長期借入金の返済による支出	△1,810	△2,900
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△581	△326
リース債務の返済による支出	△39	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,730	△361
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	229	31
現金及び現金同等物の期首残高	1,047	198
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,276	230

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。